

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財調査事業	市内全域	市	市	直接	1/2						【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: ◆A-1-2-1 越喜来小学校移転改築事業(学校 用地取得等事業) 流用額: 16,033千円(国費: H26当初繰越予算12,024千 円) 流用元: ◆A-1-4-1 赤崎中学校移転改築事業(学校用 地取得等事業) 流用額: 8,692千円(国費: H26当初繰越予算6,519千円) 計24,725千円(国費: 18,543千円) 流用後交付対象事業費: 318,580千円(国費: 238,932千 円)
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	盛・大船渡・末 崎・赤崎・蛸ノ 浦・猪川・日頃 市・綾里・越喜 来	市	市	直接	3/4						【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(崎浜地区) 流用額: 57,016千円(国費: H23繰越予算49,889千円) 流用元: D-23-6 防災集団移転促進事業(泊地区) 流用額: 56,240千円(国費: H23繰越予算49,210千円) 流用元: D-23-7 防災集団移転促進事業(小河原地区) 流用額: 8,423千円(国費: H23繰越予算7,370千円) 流用元: D-23-8 防災集団移転促進事業(港・岩崎地 区) 流用額: 117,510千円(国費: H23繰越予算102,821千円) 流用元: D-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区) 流用額: 76,184千円(国費: H23繰越予算66,661千円) 計315,373千円(国費: 275,951千円) 流用後交付対象事業費: 1,788,807千円(国費: 1,565,203 千円)
11	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	盛・大船渡・末 崎・赤崎・蛸ノ 浦・猪川・日頃 市・綾里・越喜 来	市	市	直接	1/2						【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区) 流用額: 30,176千円(国費: H23繰越予算22,632千円) 流用後交付対象事業費: 233,064千円(国費: 174,794千 円)
22	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業		市	市	直接	1/2		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>		【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: 31,865千円(国費: H23繰越予算25,492千円) 流用後交付対象事業費: 34,511千円(国費: 27,609千円)
30	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	大船渡市	県	県	直接	3/4		(141,579) <141,579>	(141,579) <141,579>	(123,881) <123,881>		

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 船河原	県	県	直接	2/3	(947,196)	(947,196)	(781,436)			【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: D-1-5まちづくり連携道路整備事業((主)大船渡 綾里三陸線 越喜来) 流用額: [H31]40,580千円(国費: 33,479千円) 流用元: D-1-6まちづくり連携道路整備事業((一)崎浜港 線 越喜来) 流用額: [H31]26,336千円(国費: 21,727千円) 流用元: 洋野町D-1-1まちづくり連携道路整備事業(八 木) 流用額: [H31]118,916千円(国費: 98,106千円) 流用元: 宮古市D-1-1まちづくり連携道路整備事業(鎌ヶ 崎) 流用額: [H31]70,577千円(国費: 58,226千円) 流用元: 宮古市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(千 鶴) 流用額: [H31]28,081千円(国費: 23,167千円) 流用元: 釜石市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(下荒 川の2) 流用額: [H31]54,393千円(国費: 44,874千円) 流用元: 陸前高田市D-1-1まちづくり連携道路整備事業 (小友) 流用額: [H31]161,117千円(国費: 132,921千円) 流用後交付対象事業費: 3,470,000千円(国費: 2,862,750 千円)
50	D - 1 - 8 - -	まちづくり連携道路整備事業	(一)碓石海岸 線 末崎～碓 石	県	県	直接	2/3	(962,352)	(962,352)	(793,940)			【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: 大船渡市D-4-4災害公営住宅整備事業(大船 渡) 流用額: [H31]1,259千円(国費: 1,038千円) 流用元: ◆D-4-4-1災害公営住宅整備事業(大船渡市) 流用額: [H31]1,424千円(国費: 1,174千円) 流用元: 久慈市D-1-1まちづくり連携道路整備事業(玉の 蔵) 流用額: [H31]1,670千円(国費: 1,378千円) 流用元: 野田村D-1-6まちづくり連携道路整備事業(下安 塚) 流用額: [H31]55,182千円(国費: 45,525千円) 流用元: 野田村D-1-8まちづくり連携道路整備事業(野 田) 流用額: [H31]70,000千円(国費: 57,750千円) 流用元: 田野畑村D-1-1まちづくり連携道路整備事業(羅 賀) 流用額: [H31]48,032千円(国費: 39,626千円) 流用元: 田野畑村D-1-5まちづくり連携道路整備事業(明 戸) 流用額: [H31]18,550千円(国費: 15,303千円) 流用元: 大槌町D-1-9まちづくり連携道路整備事業(赤 浜) 流用額: [H31]219,442千円(国費: 181,039千円) 流用元: 大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額: [H31]16,179千円(国費: 13,347千円) 流用元: 釜石市D-1-13まちづくり連携道路整備事業(松 岡)
124	D - 1 - 25	まちづくり連携道路整備事業	(大船渡市) (主)大船渡綾 里三陸線 赤 崎	県	県	直接	2/3	(993,000)	(993,000)	(819,225)			【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 陸前高田市D-1-1まちづくり連携道路整備事業 (小友) 流用額: [H31]97,000千円(国費: 80,025千円) 流用後交付対象事業費: 6,350,000千円(国費: 5,238,750 千円)

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
144	◆ D - 17 - 2 - 3	被災市街地復興土地区画整理効果促進(換地設計、がれき撤去、下水道整備)事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(141,579)	0	(0)		【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: D-1-1道路新設・改良事業(永沢線) 流用額: 36,007千円(国費: H24当初繰越予算26,010千円、H26当初繰越予算2,795千円 計28,805千円) 流用元: D-1-3道路新設・改良事業(吉浜漁港線) 流用額: 18,840千円(国費: H26当初繰越予算15,072千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(小細浦地区) 流用額: 75,946千円(国費: H23補正予算40,757千円) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(門之浜地区) 流用額: 19,242千円(国費: H23補正予算15,394千円) 流用元: D-23-5防災集団移転促進事業(崎浜地区) 流用額: 161,975千円(国費: H23繰越予算129,580千円) 流用元: D-1-11道路新設事業(小河原地区) 流用額: 87,082千円(国費: H27当初繰越予算69,666千円) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(明神前団地2) 流用額: 4,560千円(国費: H23繰越予算3,648千円) 流用元: D-4-14災害公営住宅整備事業(泊里団地) 流用額: 1,270千円(国費: H23繰越予算1,016千円) 流用元: D-4-15災害公営住宅整備事業(中赤崎団地) 流用額: 2,762千円(国費: H24当初繰越予算2,210千円) 流用元: D-4-17災害公営住宅整備事業(崎ノ浦団地) 流用額: 3,471千円(国費: H24当初繰越予算2,777千円) 流用元: D-4-18災害公営住宅整備事業(浦浜団地) 流用額: 7,923千円(国費: H24当初繰越予算6,338千円) 流用元: D-15-2津波被災地整備事業(大船渡地区) 流用額: 93,873千円(国費: H27当初繰越予算75,098千円) 流用元: D-4-19災害公営住宅整備事業(川原団地) 流用額: 4,503千円(国費: H24当初繰越予算3,602千円) 流用元: ◆D-17-2-1被災市街地土地区画整理(移転補償)事業 流用額: 2,668千円(国費: H26当初予算2,134千円) 流用元: D-4-20災害公営住宅整備事業(区画整理地区) 流用額: 13,490千円(国費: H25当初繰越予算10,792千円) 計533,612千円(国費: 426,889千円) 流用後交付対象事業費: 4,437,261千円(国費: 3,549,807千円)	
165	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	盛・大船渡・末崎・赤崎・蛸ノ浦・猪川・日頃市・綾里・越喜来	市	市	直接	2/3	0	0	(0)		【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区) 流用額: 6,198千円(国費: H23繰越予算5,165千円) 流用元: D-23-10 防災集団移転促進事業(浦浜南地区) 流用額: 15,780千円(国費: H23繰越予算13,150千円) 流用元: D-23-11 防災集団移転促進事業(峰岸地区) 流用額: 29,884千円(国費: H23繰越予算24,903千円) 流用元: D-23-12 防災集団移転促進事業(細浦地区) 流用額: 145千円(国費: H23繰越予算121千円) 計52,007千円(国費: 43,339千円) 流用後交付対象事業費: 103,569千円(国費: 86,307千円)	
168	D - 1 - 26	道路新設・改良事業(中赤崎地区)(補助率変更分)	赤崎地区	市	市	直接	5/9	0	0	(0)		【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: D-13-1がけ地近接等危険住宅移転事業 流用額: 298,215千円(国費: H23繰越予算104,733千円、H25当初予算126,383千円 計231,116千円)	
合計額								(3,185,706)	(3,044,127)	(2,518,482)	(0)	(0)	
								<3,044,127>	<3,044,127>	<2,518,482>	<0>	<0>	

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。